

補償コンサルタント業の動態調査報告

(一社)日本補償コンサルタント協会
令和6年2月1日

令和5年12月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。
※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和5年12月の契約総額は1,711.8百万円で対前年同月比（以下同じ。）+38.3%であった（令和4年12月：1,237.7百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①総合補償部門+247.9%（令和5年12月21.1百万円←令和4年12月6.1百万円）
 - ②土地調査部門+121.2%（令和5年12月399.7百万円←令和4年12月180.7百万円）
 - ③事業損失部門+106.3%（令和5年12月543.4百万円←令和4年12月263.4百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①農水省+4,954.0%（令和5年12月25.3百万円←令和4年12月0.5百万円）
 - ②その他の省+281.8%（令和5年12月0.4百万円←令和4年12月0.1百万円）
 - ③国土交通省+128.8%（令和5年12月576.5百万円←令和4年12月252.0百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①四国+362.4%（令和5年12月157.5百万円←令和4年12月34.1百万円）
 - ②中部+176.7%（令和5年12月412.3百万円←令和4年12月149.0百万円）
 - ③九州+171.8%（令和5年12月265.8百万円←令和4年12月97.8百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社